

指宿市DX推進ビジョン

令和5年度目標管理シート

【実績】

指宿市DX推進本部

目次

番号	取り組み事項	ページ
(1)-ア	各種行政手続きのオンライン化	1
(1)-ウ	マイナンバーカードの活用促進	2
(1)-オ	デジタルデバイド対策の推進	3
(2)-ア	職員のデジタルリテラシーの向上	5
(2)-イ	業務見直し（ＢＰＲ）及びペーパーレス化の推進	6
(3)-ア	デジタル技術を用いた交流人口・関係人口の拡大	9
(3)-イ	広報ＤＸによる戦略的な情報発信の推進	10
(3)-ウ	産学官民連携による地域課題の解決の推進	11
(3)-エ	データ活用（ＥＢＰＭ）の推進	12

取り組み事項	(1)-ア	各種行政手続のオンライン化
--------	-------	---------------

目標 1	鹿児島県電子申請システムの年間総申請件数を10,000件以上にする	達成度	90 %
		目標値	10,000 件
積算 方法	鹿児島県電子申請システムの年間総申請件数を集計する 【基準値→R2年度～R4年度の平均, 目標値・実績値→R5年度】	実績値	9,016 件
		基準値	5,527 件
実施内容		時 期	担当係
①	職員向け研修を実施し、活用を促す	R 5.5	デジタル政策係
②	県主催の管理者説明会に出席する	R 5.5	デジタル政策係
③			
④			
評 価 内 容			
各種アンケート、商品券の申込、出欠確認など幅広く利用されたことにより、基準値を超える取扱いとなった。目標値を下回る要因としては、各種アンケートで外部委託する業務もあったことから本システムの利用が予想より低下したと考えられる。今回の目標の趣旨は、オンライン申請の拡充であることから今後は目標設定も検討していきたい。			

目標 2	鹿児島県電子申請システム登録手続数を200種類以上にする	達成度	176 %
		目標値	200 件
積算方法	鹿児島県電子申請システムを用いて申請できる登録手続数を集計する 【基準値→R2年度～R4年度の平均, 目標値・実績値→R5年度】	実績値	352 件
		基準値	133 件
実施内容		時 期	担当係
①	職員向け研修を実施し、活用を促す	R 5.5	デジタル政策係
②			
③			
④			
評 価 内 容			
令和 5 年 5 月10日に職員向け研修を実施し、49名の職員が受講した。また、同年 5 月24日にシステム管理者研修会を担当者 1 名が受講し、環境整備の向上に務めた。受講した職員がそれぞれ活用したため、手続数が大幅に目標を上回る結果となった。			

目標 3	ぴったりサービス登録手続数を50件以上にする	達成度	56 %	
		目標値	50 件	
積算 方法	ぴったりサービスを用いて申請できる登録手続数を集計 【基準値→R4年度の実績，目標値・実績値→R5年度】	実績値	28 件	
		基準値	24 件	
実施内容		時 期	担当係	
①	職員向け研修を実施し，活用を促す	R 5.10	デジタル政策係	
②				
③				
④				
評 価 内 容				
令和 5 年10月18日に職員向け説明会を実施し30名が出席したが，手続き登録の技術不足や登録後の運用の検討の必要性が明るみになり，目標達成には至らなかった。				

取り組み事項	(1)-ウ	マイナンバーカードの活用促進
--------	-------	----------------

目標 1	コンビニ交付可能手続きの総取扱件数の15%をコンビニ交付に移行する ※参考:令和4年度総取扱件数 28,787件	達成度	90 %
		目標値	15.00 %
積算方法	総取扱件数のコンビニ交付率を集計する ※R5が初年度のため、基準値なし	実績値	13.47 %
		基準値	— %

実施内容		時 期	担当係
①	チラシ・YouTube・LINEでPRを行う	R5.12まで	市民係 マイナンバー推進係
②	指宿庁舎、開聞庁舎で動画を上映し、メリットを伝える	R6.2まで	市民係 マイナンバー推進係
③	コンビニにポスターを掲載する	R6.2まで	市民係 マイナンバー推進係
④	年に数回、広報紙へ掲載する	R6.2まで	市民課

評 価 内 容			
動画やチラシ等でコンビニ交付のメリットをPRしたものの目標を達成できなかった。（総数26,790件に対し、コンビニ交付数3,609件）令和6年度は、コンビニ交付と同様のシステムを市役所窓口にも設置することから、さらに利便性向上を図っていきたい。			

目標 2	マイナンバーカードの有効申請率を2%向上させる	達成度	100.8 %
		目標値	84.23 %
積算方法	基準値→令和5年4月末時点、目標値・実績値→令和6年2月末時点	実績値	84.93 %
		基準値	80.86 %

実施内容		時 期	担当係
①	申請困難者（介護・障害者施設、病院入所者）への申請促進	R5.8	マイナンバー推進係
②	市内各地域の公民館・高校への出張申請	R5.7～R6.2	マイナンバー推進係
③			
④			

評 価 内 容			
※目標値設定以降、集計の人口基準日がR4.1.1(人口39,138人)⇒R5.1.1(38,487人)に変更されたことから、人口減少分を加味した3.37%(2%+1.37%)増を目標値に変更する。			
※R5.4末時点の有効申請数31,648件(基準日変更前基準値：80.86%、人口減少加味基準値：82.23%、差分1.37%)			
目標値に対して実績値は0.7%増となり、当初の目標を達成することができた。目標達成に向けた取り組みについては、当初予定していた公民館や高校、申請困難者（介護・障がい者施設、病院入所者）への出張申請に関する広報活動に加え、高齢者等の住居への個別出張申請受付を開始し、集計期間中151件(+0.4%)の申請を受理し、一定の効果があったものとする。			

取り組み事項	(1)-オ	デジタルデバイド対策の推進
--------	-------	---------------

目標 1	スマホ講習会を 6 回以上開催し、 のべ60名以上が出席する	達成度	328 %	
		目標値	6 回・ 60 名	
積算 方法	各部署が実施するスマホ講習会の開催回数や参加者数を集計する	実績値	13 回・ 263 名	
		基準値	—	
実施内容		時 期	担当係	
①	自治公民館連絡協議会や校区公民館等を通じて、 地域へPRする	R 6.3 まで	協働推進係 社会教育係	
②	現状把握のため関係団体（社会福祉協議会等）と協議を実施する	R 6.3 まで	デジタル政策係	
③				
④				
評 価 内 容				
自治公民館連絡協議会や校区公民館を通じて、 講習会についての周知を行い、 目標値を大きく上回ることができた。講習会ではスマートフォン の活用について、 興味関心の高まりを実感する場となり、 今後のデジタル活用の普及につながる講座となった。 【内 訳:協働推進係 7 回82名, 社会教育係 6 回181名】				

目標 2	目標 1 のスマホ講習会の参加者満足度75%以上にする	達成度	123 %
		目標値	75.0 %
積算方法	スマホ講習会終了後アンケートをとり，集計する	実績値	92.3 %
		基準値	－ %
実施内容		時 期	担当係
①	デジタルボランティア等のサポート体制を構築する	R 6.2 まで	協働推進係 社会教育係
②	講習会後のアンケートで，「満足度」の項目を設ける	R 6.3 まで	協働推進係 社会教育係
③	参加者のニーズやスマホに関する困りごとを把握する	R 6.3 まで	協働推進係 社会教育係
④			
評 価 内 容			
アンケートでは，いずれの講習会も不満足という意見はなく，参加者の困りごとに寄り添った講座を行うことができた。参加者が求める講座内容は多様化していくため，参加者に合ったテーマでの開催を考えていく必要がある。			
【内訳:協働推進係91.5%，社会教育係93.0%】			

目標 3	デジタルボランティアを新規で20名養成する	達成度	110 %
		目標値	20 名
積算 方法	デジタルボランティア新規登録者数を集計する	実績値	22 名
		基準値	—
実施内容		時 期	担当係
①	デジタルボランティア養成講座を 2 期開催する	R 6.2 まで	協働推進係
②	デジタルボランティア養成講座について、自治公民館連絡協議会を通じて地域へPRする	R 6.2 まで	協働推進係
③			
④			
評 価 内 容			
デジタルボランティア養成講座でデジタル用語等の知識や人への伝え方、デジタルに関する不安の払拭等を学ぶ講座を開催し、22名のデジタルボランティアを養成することができた。			

取り組み事項	(1)-オ	デジタルデバイド対策の推進
--------	-------	---------------

目標 4	デジタルボランティアが、のべ40回以上活動する	達成度	30 %
		目標値	40 回
積算 方法	デジタルボランティアの活動回数を集計する	実績値	12 回
		基準値	一 回
実施内容		時 期	担当係
①	スマホ講習会や相談会への参加を呼びかける	R 6.3 まで	協働推進係
②	ボランティアの勉強会を実施する	R 6.3 まで	協働推進係
③			
④			
評 価 内 容			
地域からスマホ講座の要望が少なく、目標数を下回ったが、これからの相談等に向けてデジタルボランティアが集まり、活動する上での方向性や相談者への対応方法などについての勉強会を行った。			

取り組み事項	(2)-ア	職員のデジタルリテラシーの向上
--------	-------	-----------------

目標 1	総務省地域情報化アドバイザーによる職員研修を実施し、対象者の70%以上が受講する	達成度	117 %
		目標値	70 %
積算方法	参加者数÷対象者数で積算する	実績値	82 %
		基準値	－ %
実施内容		時 期	担当係
①	部課長級及び主幹係長職員向け研修を実施する	R 5.7.3～4	人事厚生係 デジタル政策係
②			
③			
④			
評 価 内 容			
令和5年7月3日及び4日に地域情報化アドバイザーを招き、部課長及び主幹係長級職員に対し、DX推進に関する知識や重要性について研修を実施した。対象職員146名に対し、120名が参加した。			

目標 2	目標 1 の研修後アンケートで80%以上の職員に変革の意識を醸成する	達成度	125 %
		目標値	80 %
積算 方法	研修後アンケートを実施し， 変革意識を調査する	実績値	100 %
		基準値	－ %
実施内容		時 期	担当係
①	研修内容を立場に応じて設定する	R 5.7.3～4	人事厚生係 デジタル政策係
②	アンケートで変革の意識に関する項目を設ける	R 5.7.3～4	人事厚生係 デジタル政策係
③	アンケートで(2)-イで取り組む事項に関する項目を設ける	R 5.7.3～4	人事厚生係 デジタル政策係
④			
評 価 内 容			
目標 1 については，管理・監督を行う立場の職員が受講したため，変革の意識を持ちながら業務遂行を行うことの重要性などについて研修を行った。実施後のアンケートでは，変革の必要性の有無についての設問で，全員が「変革する必要がある」との回答であった。			

取り組み事項	(2)-イ	業務見直し（BPR）及びペーパーレス化の推進
--------	-------	------------------------

目標 1	令和 6 年度当初予算に文書管理システム導入の費用を要求する	達成度	100 %
		目標値	令和 6 年度予算要求
積算 方法	令和 6 年度からの文書管理システム導入に向けて、 システム導入費用を調査する	実績値	令和 6 年度予算要求
		基準値	未導入
実施内容		時 期	担当係
①	現行の業務をシステム化するための運用を検討する	R 5.10まで	総務係 デジタル政策係
②	本市に合うシステムを選定し、 当初予算に要求する	R 5.10まで	総務係
③			
④			
評 価 内 容			
令和 5 年12月15日に文書管理及び勤怠管理、 決裁などのシステムの一体的な整備のスケジュール調整を総務課、 財政課、 デジタル戦略課で実施した。国の標準化に係る基幹系システムの更新の状況も踏まえ、 令和 8 年度以降の導入に向けて引き続き、 検討していくこととした。			

目標 2	公用車管理をシステム化する	達成度	100 %
		目標値	実証実験による導入
積算 方法	既存業務を見直し、実証実験で導入する	実績値	実証実験による導入
		基準値	未導入
実施内容		時 期	担当係
①	公用車の管理方法を含めて既存業務を見直す	R 5.11まで	総務係
②	システムを実証実験で導入する	R 6.1 まで	総務係
③	稼働率データ収集など、システム化による成果を可視化する	R 6.3 まで	総務係
④			
評 価 内 容			
令和 5 年度に車検業務の見直し、車両情報の整理、運転日誌の電子入力、稼働率の可視化の改善に取り組んだ。そのうち、令和 6 年 1 月29日から運転日誌の電子入力、稼働率の可視化の実証実験の運用開始を開始し、令和 6 年度より上記の項目を改善する管理ツールを提供できるシステムを導入し、運用を開始した。			

目標 3		文書の押印省略を実施する	達成度	－ %
			目標値	要綱等を策定
積算 方法		押印省略に係る要綱等を策定する	実績値	一部改正・制定
			基準値	－
実施内容			時 期	担当係
①	国のマニュアルや他自治体の参考資料を収集する		R 5.11まで	デジタル政策係
②	要綱等を策定し、押印省略を実施する		R 6.2 まで	総務係
③				
④				
評 価 内 容				
既存の例規については、担当課の判断により、一部の様式について押印を廃止。新規制定の例規については、押印部分を必要最低限となるように注意しながら作成した。				

取り組み事項	(2)-イ	業務見直し（ＢＰＲ）及びペーパーレス化の推進
--------	-------	------------------------

目標 4	ノーコードツールを活用し、試験的に 5 業務を改善する	達成度	100 %
		目標値	5 業務
積算 方法	導入したノーコードツールを活用した業務をカウントする 【基準値→試験導入のためなし、目標値・実績値→導入業務数】	実績値	5 業務
		基準値	— 業務
実施内容		時 期	担当係
①	ノーコードツールを試験導入し、業務を構築する	R 5.10	総務係 デジタル政策係
②	重点的な活用例として、防災分野におけるノーコードツール導入を検討する	R 5.10	危機管理課・地域福祉課 デジタル政策係
③			
④			
評 価 内 容			
ノーコードツールの試験環境を整えつつ説明会等を実施し、試験的に 5 業務で導入検討を行った。令和 6 年度には、試験導入ではなく本格導入を行い改善予定である。			

目標 5	庁内の議会資料の印刷・配布事務を見直し、経費を50％削減する	達成度	82 %
		目標値	50 %
積算方法	既存の費用を算出し、変更したことによる削減費用を算出する 【基準値→令和4年度の費用を100％とする。目標値・実績値→削減率】	実績値	41 %
		基準値	100 %
実施内容		時 期	担当係
①	紙→電子による削減効果を抽出する	R5.8 まで	デジタル政策係
②	議会資料（議案書、予算書、一般質問答弁書等）についてグループウェアに掲載し、紙媒体での配布は行わない	R6.3 まで	総務係
③			
評 価 内 容			
配布印刷部数、用紙枚数、配布に係る人件費が減り、従来の印刷部数等と比較して41％の経費削減となった。また、紙媒体での保管が不要となったため、今後、執務室内の文書保管場所が一部削減される。一方、データ資料の取扱い（編集作業等）に時間を要する場面もあったため、今後は、データ編集の手法や目的に合った利用しやすい閲覧・編集ソフト等の情報収集を行い、データ資料の取り扱いにおける業務時間の削減につながるよう調査研究したい。			

目標 6	鹿児島県電子申請手続きの活用により、業務時間を400時間削減する	達成度	80 %	
		目標値	400 時間	
積算方法	「紙で行う作業時間」－「電子で行う作業時間」を算出する 【基準値→R4年度、目標値・実績値→R5年度】	実績値	320 時間	
		基準値	316 時間	
実施内容		時 期	担当係	
①	実施内容は、(1)-ア-目標 1 に同じ			
②				
評 価 内 容				
(1) - ア - 目標 1 と同じく、アンケート等の外部委託などにより想定を下回る電子申請システムの活用であったことから、実績値が目標値を下回る結果となった。				

取り組み事項	(2)-イ	業務見直し（BPR）及びペーパーレス化の推進
--------	-------	------------------------

目標 7	コンビニ交付開始により、窓口取扱時間数を216時間削減する	達成度	84 %	
		目標値	216 時間	
積算方法	「コンビニ件数」×「窓口取扱時間（3分）」で算出する 【目標値→R4総取扱28,787件×15%×窓口取扱時間 3 分/60,実績値→R5】	実績値	180.5 時間	
		基準値	— 時間	
実施内容		時 期	担当係	
①	実施内容は、(1)-ウ-目標 1 に同じ			
②				
③				
④				
評 価 内 容				
「令和 5 年度コンビニ取扱3,609件」×「窓口取扱時間（3分）」÷180.5時間が削減されたが、取扱件数が目標を下回ったため、削減時間も下回る結果となった。				

目標 8	コンビニ交付による利便性向上の成果を可視化する	達成度	100 %
		目標値	構築
積算 方法	通常業務で集計を取る仕組みを構築する 基準値→現状	実績値	構築
		基準値	未構築
実施内容		時 期	担当係
①	通常業務で証明書の発行推移等のデータを蓄積する	R 6.2 まで	デジタル政策係 各庁舎窓口部署
②	市役所の閉庁時間と開庁時間の発行状況の推移を調べる	R 6.2 まで	デジタル政策係 各庁舎窓口部署
③	コンビニ交付による窓口利用状況の変化をデータでみる	R 6.2 まで	デジタル政策係 各庁舎窓口部署
④			
評 価 内 容			
コンビニ交付の実績をCSVデータで出力したものを、取り込むことで詳細の分析や成果を可視化する仕組みを構築した。			

取り組み事項	(3)-ア	デジタル技術を用いた交流人口・関係人口の拡大
--------	-------	------------------------

目標 1	指宿市への移住・定住世帯 25件	達成度	116 %
		目標値	25 件
積算 方法	指宿市の事業を活用して移住・定住した世帯数を集計 【基準値→R4年度, 目標値・実績値→R5年度】	実績値	29 件
		基準値	14 件
実施内容		時 期	担当係
①	ポータルサイト（いぶすき暮らし）の掲載内容の見直しとサイトへの誘導を促す取組みを強化し，ユーザー数を前年比30%以上増を目指す。【令和4年度17,104人⇒令和5年度22,236人】	R6.3まで	地域創造係
②	移住定住者向けのインスタグラムを開設し，定期的な投稿による情報発信を実施し，ポータルサイトへの誘導を図る。	R6.3まで	地域創造係
評 価 内 容			
施内容①として，新たな施策の情報追加や定期的な情報更新などを行い，令和5年度は累計のユーザー数24,585人，前年度比143.7%の結果となった。			
実施内容②として，令和6年2月から公式インスタグラムを開設し，計3回の情報発信を行った。			
総評として，目標件数を上回る結果となった。			

取り組み事項	(3)-イ	広報DXによる戦略的な情報発信の推進
--------	-------	--------------------

目標 1	市役所主要SNSアカウントのフォロワー数等を20%向上させる	達成度	100 %
		目標値	55,016 件
積算 方法	主要SNSアカウントのフォロワー数を集計 【基準値はR5.6.1時点、実績値はR6.3.31時点】	実績値	55,096 件
		基準値	45,831 件
実施内容		時 期	担当係
①	LINE活用を推進するための職員研修を実施する	R 5 . 7	デジタル政策係
②	主要SNSアカウントの管理担当で研修を実施する	R 5 . 8	デジタル政策係
③	アカウント間の連携を実施できるように、情報連携用のプラットフォームを構築する	R 5 . 8	デジタル政策係
④			
評 価 内 容			
各SNS担当者と会議を開き、情報共有や語る場を設けることで、担当者の不安を解消しつつSNS投稿のスキルをシェアした。各担当者が「指宿ファン（フォロワー）」を増やすという目標にチャレンジした結果、9,000以上のフォロワーを増やすことができた。			

目標 2	令和 5 年ふるさと納税額を20億5000万円にするための戦略的な広報を実施する	達成度	130 %
		目標値	20,000 回
積算方法	対象投稿のアクセス数をカウント【実績はR6.2.15時点】	実績値	25,988 回
		基準値	－ 回
実施内容		時 期	担当係
①	ふるさと納税をテーマに10アカウントで1投稿を実施する	R 5 .12まで	関係課
②	上記投稿のアクセス数を計20,000回以上獲得する	R 5 .12まで	関係課
③			
④			
評 価 内 容			
ふるさと納税課からの依頼に対して、SNS担当者間で連携を図り、目標を達成することができた。また、ふるさと納税増額についても「いぶすき菜の花マラソン」の申込が前年の77件から101件となるなど、実績をあげることができた。さらに、こういった連携のプロセスが認められて「鹿児島Digi-1グランプリ2023」で特別賞を受賞した。			

取り組み事項	(3)-ウ	産学官民連携による地域課題の解決の推進
--------	-------	---------------------

目標 1	地域外の専門人材と地元企業等のマッチング件数 3 件以上	達成度	100 %
		目標値	3 件
積算方法	専門人材プラットフォームを通じてマッチングした件数を集計する	実績値	3 件
		基準値	1 件
実施内容		時 期	担当係
①	専門人材のコミュニティを有する企業と連携する	R 5.6 ～	地域創造係
②	地元企業の課題解決の手法として、専門人材の活用を取り入れる企業や団体を増やす	R 5.6 ～	地域創造係
③			
④			
評 価 内 容			
専門人材のコミュニティを有する企業と連携し、地元企業 3 社がECサイト戦略立案や人材採用戦略の立案・実行サポート、顧客満足度に繋がる施策の提案などにおいて計 3 名の専門人材の活用を図り、課題解決に向けた取り組みを実施した。			

目標 2	IT企業 1 社以上と連携する体制を構築する	達成度	0 %
		目標値	1 社
積算 方法	IT企業と新規で連携した件数を集計する	実績値	0 社
		基準値	－ 社
実施内容		時 期	担当係
①	市に関連するIT企業との打合せを行う	R 5.7 ～	政策推進係
②	市，企業，住民のそれぞれにメリットのある取り組みを考える	R 5.7 ～	政策推進係
③			
④			
評 価 内 容			
令和 5 年度については実績なしであったが，同年度にIT企業の㈱リングロー（おかえり集学校）が旧徳光小学校利活用のプロポーザルに採択され，令和 6 年度以降，事業展開が行われる予定である。今後，同社の事業展開に併せて，連携していく体制を構築していきたい。			

目標 3		教育DXに関する協議を市長部局と教育委員会事務局で実施する	達成度	100 %
			目標値	協議の実施
積算方法		協議実施の有無	実績値	協議の実施
			基準値	未実施
実施内容			時 期	担当係
①	協議の中で教育委員会事務局の現状を確認する		R 5.10～	教育委員会事務局 デジタル政策係
②	協議後，市長部局と教育委員会事務局の今後の関わりを見える化する		R 5.10～	教育委員会事務局 デジタル政策係
③				
④				
評 価 内 容				
学校教育課職員とセキュリティに関する重要性について協議を実施した。また，令和5年10月4日開催の鹿児島県DX推進担当者会議において，教育委員会部局と市長部局のDX推進における取り組みを議題として取り扱っていただき，県内各自治体の現状把握を実施した。				

取り組み事項	(3)-エ	データ活用（EBPM）の推進
--------	-------	----------------

目標 1	ビッグデータを活用した政策立案を 3 件以上	達成度	67 %
		目標値	3 件
積算 方法	予算査定時にビッグデータに基づく，政策立案数を集計する	実績値	2 件
		基準値	一 件
実施内容		時 期	担当係
①	職員向けRESAS研修を実施する	R 5.11まで	政策推進係
②	予算要求の際にRESAS等を活用した政策立案を行えるように研修を実施する	R 5.11まで	政策推進係
③			
④			
評 価 内 容			
R5.8月に職員を対象としたRESAS研修（約20名参加）を実施した。また，RESAS等のビッグデータを活用し，政策（事業）立案したケースは商工水産課，観光課の 2 件であった。継続して，ビッグデータを活用した政策立案を進めるよう全庁に周知していきたい。			